

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

○企業間の連携

お取引先様、協力会社様と連携し、輸送の効率化、安全安心な輸送、輸送品質の向上を図ります。

○健康経営に関する取組（従業員の健康維持管理と支援）

「18歳から最低でも70歳まで安心して働ける会社づくり」を企業方針の一つとして取り組んでいます。また、最低70歳まで働ける取り組みの一環として、従業員の健康維持支援に係る取り組み（出勤・勤務への配慮、金銭的支援等）の推進を図ります。更には、健康経営優良法人（経済産業省）、がばい健康宣言（佐賀県）等の認証・認定により従業員の心身の健康管理の徹底を図っています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

（物流の改善提案と協力）

○お取引先様や物流事業者様より、荷待ち時間や運転者の手荷役による荷積み・荷卸しの削減、レンタルパレット、ロールボックス等の使用による附帯作業の合理化等について要請があった場合は、真摯に協議に応じるとともに自らも積極的に改善提案いたします。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

○「ホワイト物流」推進運動に係る「持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言」は表明済みで、推進運動のホームページにグループ企業共々掲載されています。

○約束手形の利用廃止に向けて、燃油費等の支払を現金払いや電子記録債権への移行に早急に取り組んでまいります。

令和6年12月20日

株式会社ノーサン
企 業 名

代表取締役 鳥屋 正人
役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。